

35 持続可能な食品産業への転換に向けた支援

【令和5年度予算概算要求額 476 (192) 百万円】

<対策のポイント>

食品産業の持続性向上に向けて、輸入原材料の国産切替え、円滑な価格転嫁、環境や人権に配慮した原材料調達等を支援します。また、経済や雇用を支えるための輸出や、農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組を支援します。

<事業目標>


- 食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比 [2030年まで]）
- 食品企業での持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（2030年まで）
- 事業系食品ロスの半減（2000年度比[2030年まで]）
- 農林水産物・食品の輸出額拡大（2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]）

<事業の内容>

- 1. 持続可能な食品産業への転換促進事業 276 (-) 百万円**
 輸入原材料の高騰や環境への関心の高まり等に対応した持続可能な食品産業への転換に向けて、以下の取組を支援します。
- ① **サステナブル食品産業モデル実証事業**
 国産原材料切替えによる新商品開発、輸入原材料の使用量節減、環境・社会的課題に対応した取組、生産性向上に資する高度技術の実装化を支援します。
 - ② **適正取引推進・消費者理解促進対策事業**
 価格転嫁・適正取引推進に関する調査、消費者の理解醸成等を行います。
 - ③ **持続可能な原材料調達・人権対応等事業**
 国内事業者の対応状況の把握、先進事例の表彰事業を行います。
 - ④ **加工食品輸出クラスター形成事業**
 - ⑤ **外食・中食事業者の地場産食材マッチング・活用促進実証事業**
 - ⑥ **テイクアウトメニュー開発等飲食店のポストコロナ需要対応支援事業**
- 2. 地域食品産業連携プロジェクト (LFP) 推進事業 200 (192) 百万円**
 地域の多様な関係者の経営資源を結集するプラットフォームの形成、新たなビジネス創出のための試作品製造・新サービスの実証や需要開拓等の取組を支援します。

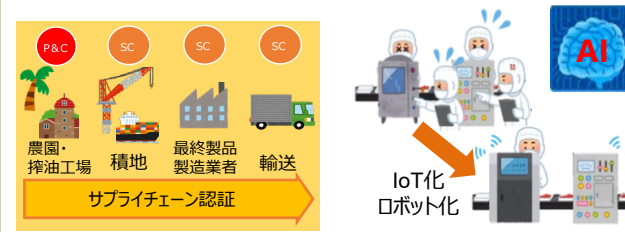
<事業イメージ>

国産原材料切替え



国産原材料導入のための製造ラインの増設

サステナブル食品産業モデル




パーム油等の持続可能なサプライチェーンモデルの導入実証

IoT化
ロボット化


AI、ロボット、IoT等を活用した生産性向上技術の取組

加工食品の輸出取組



中小食品製造事業者等が連携した海外展示会への参加

飲食店のテイクアウト等導入



テイクアウトメニュー開発支援

<事業の流れ>

